

令和4年度「県民Webアンケート」結果の活用状況

活用状況選択肢

- A 実施中の事業・施策の改善 :7
- B 現在、検討している事業・施策の参考 :2
- C 今後、事業・施策を検討する際の参考 :2
- D その他 :0

アンケートのテーマ名	アンケート実施期間	会員数	回収数	回収率	アンケートの目的	活用状況	活用状況詳細	課名
1 業用作物を使用した商品の購入意欲調査	2022/7/13 ～ 2022/7/19	274	248	91%	奈良県が進めている「漢方のメッカ推進プロジェクト」において、業用作物を使用した商品開発の参考や今後のプロジェクト推進の参考にするため、対象商品の購入に関するアンケートを実施します。	A 実施中の事業・施策の改善	・アンケートの結果から県が進めている「漢方のメッカ推進プロジェクト」の取組内容を知りたい人が8割近いことがわかったことから、催事等に出展する際のPRをプロジェクトの紹介に重点化した。 ・アンケートの結果、県民がどのような症状に効果がある健康食品を購入したいと思っている人が多かったため、関連する研究を進める。	産業政策課
2 奈良県の住まいに関する意識調査	2022/7/27 ～ 2022/8/2	274	238	87%	人口減少・少子高齢化などの社会情勢の下、奈良県内の住宅地や住まいの在り方も変化してきております。そのような中、県では「暮らしやすい奈良県」を実現するため、「奈良県住生活ビジョン」の見直しなど検討・議論を進めているところで、このアンケート調査では、コロナ禍等による社会経済情勢の変化に伴い、住まいの在り方に対する意識の変化を把握し、暮らしやすい奈良県を実現するための取組の検討にさせていただきます。前回に引き続き、「各ライフステージにおける住まいの在り方」「空き家」「中古住宅」などに対する皆様のお考えを伺うものです。	C 今後、事業・施策を検討する際の参考	・アンケート結果から、住み替え先が既存住宅(中古住宅)でもよいとされる一方、既存住宅(中古住宅)ならではの「住宅の見えない部分への不安」が購入の妨げになることがわかった。 ・奈良県住生活ビジョンの改訂作業を行うにあたり、既存の統計調査結果等に加え、今回のアンケート結果を参考とし、施策の検討に役立てる。	住まいまちづくり課
3 奈良県植栽計画「なら四季彩の庭」づくりに関する調査	2022/8/10 ～ 2022/8/16	274	235	86%	奈良県では平成25年度から、「なら四季彩の庭」づくりを理念に掲げ、奈良県植栽計画を推進してきました。「なら四季彩の庭」づくりとは、奈良県全体を「一つの庭」のように見立て、県民・企業・団体・行政それぞれが、できる範囲で植栽活動等に取り組み、県内を四季の彩りできいにする計画です。今回、奈良県植栽計画の更なる推進、及び県民誰もが植栽に関する取組に参加できる仕組みづくり等の参考とするため、アンケート調査を実施します。これらの結果は、奈良県植栽計画の推進の参考とさせていただきます。	B 現在、検討している事業・施策の参考	・アンケート結果から分かった関心の高い記事をインスタグラム等で取り上げるようにした。 ・本取組の認知度や参加率がまだまだ低いが、今後取組への参加を希望される方が多数いることが分かったため、PRとより身近に取り組んでいただける施策を強化して、普及や意識醸成に努めることとした。	環境政策課
4 奈良マラソンに関する県民意識調査	2022/8/24 ～ 2022/8/30	274	243	89%	今年で13回目となる奈良マラソンを、感染症対策を十分に行ったうえで、12月11日に開催いたします。県民の皆様のご理解のもと、よりよい大会運営ができますよう、皆様の認知度や意識を調査いたします。毎年継続して調査を行うことで、経年の変化や傾向を把握し、より一層魅力ある大会づくりを目指したいと考えておりますので、ご協力をよろしくお願いいたします。	A 実施中の事業・施策の改善	・奈良マラソンの認知度は96.7%、大会開催の賛同率(「賛同する」+「どちらかといえば賛同する」)は84.0%というアンケート結果から、多くの県民の方に認知・賛同いただいていることがうかがえる。 ・アンケート結果を活用して、令和4年12月11日(日)に「奈良マラソン2022」を開催した。施設の入退場時の手指消毒やマスクの着用呼びかけ等、前回大会に引き続き、感染症対策を行った。 ・「コロナ禍が終息した後の「奈良マラソン」の取組としてよいと思うものは何か」という質問に対しては、「EXPOやガイドブックなどによる奈良の魅力発信をさらに推進する」「子どもからお年寄りまで家族みんなで参加できる種目・イベントを実施する」という回答が多かった。これらの意見を踏まえ、奈良の魅力発信のための取組を行いたい。自由回答にもあったように、広報強化も行い、来年度以降の奈良マラソンを大いに盛り上げるよう努める。	スポーツ振興課 (奈良マラソン実行委員会事務局)
5 古事記・日本書紀・万葉集についての認知度、興味度調査	2022/9/7 ～ 2022/9/13	274	243	89%	奈良県では、古事記完成1300年にあたる2012年から、日本書紀完成1300年にあたる2020年までの9年間にわたり、「なら記紀・万葉プロジェクト」を推進してきました。2021年以降も歴史的記念年等にあわせた主要テーマを設定し、それぞれの時代を考えることにつながる取組を進めるとともに、奈良県各地が登場する歴史関連資料の掘り起こしや整理、情報発信を行い、プロジェクトを推進していきます。そこで、奈良県の歴史文化資源を代表する資源である、古事記・日本書紀・万葉集について、皆様の認知度、興味度をお伺いしたいと思います。このアンケートは平成22年度より同様の設問で実施しておりますが、経年による変化も把握したいと思っておりますので、過去のアンケートにお答えいただいた皆様も御協力をお願いいたします。	A 実施中の事業・施策の改善	・平成22年度から同じ設問によるアンケートを実施し、「記紀・万葉」に関する県民機運の醸成の経年変化を調査。12年分のデータ蓄積によって、県民の認知度、興味度がより鮮明になり、また、記述式回答にも積極的にご意見をいただき、今後の広報や事業展開を考える際の参考になっている。 ・アンケートのご意見を参考に、県民の方に、「記紀・万葉」により親しんでいただけるイベントの実施を検討する。 ・SNS等イベントの周知が十分でないとお声を踏まえ、情報発信の強化を検討する。	文化資源活用課
6 食品ロス削減の推進に関するアンケート調査	2022/9/21 ～ 2022/9/27	274	237	86%	令和元年10月1日に「食品ロスの削減の推進に関する法律」が施行され、県では、令和3年3月に「奈良県食品ロス削減推進計画」を策定し、食品ロス削減の推進に取り組んでおります。昨年に引き続き、食品ロス削減に関するアンケート調査を実施することになりました。継続的に実施することで変化を把握し、今後の食品ロス削減に向けた施策に活かしてまいります。調査の趣旨をご理解頂き、ご協力くださいますようお願い申し上げます。	A 実施中の事業・施策の改善	・「食品ロス」が問題となっていることを「よく知っている」県民の割合を、食品ロス削減推進事業の指標として活用している。 ・「食品ロス削減のために取り組んでいること」を、奈良県食品ロス削減推進計画における県の現状の指標の1つとしているため、結果を令和4年度の数値として採用し、毎年度公表する計画の進捗状況の報告資料において掲載する。 ・「今後、食品ロス削減に取り組んでいくために、知りたい情報」として多くの方が選択した項目を、今年度構築した「奈良県食品ロス削減ポータルサイト」のコンテンツとして掲載した。あわせて、来年度啓発イベントの内容を検討する際に参考とする。 ・フードドライブについて、「知っている(よく知っている+ある程度知っている)」と「知らない(あまり知らない+全く知らない)」が同程度となっていることから、今後も啓発・周知が必要であることが分かったため、ホームページを活用するほか、今後も継続して啓発・周知に取り組んでいく。	豊かな食と農の振興課
7 「奈良の木」についてお聞きします	2022/10/5 ～ 2022/10/11	274	242	88%	奈良県では、木材利用量が減少するとともに、林業の採算性の低下等から手入れが行き届かず放置される森林が増え、間伐等が行われていない不健康な森林が増えている状況です。人の手によって植えられたヒノキやスギの人工林では、手入れを適切に行わないと、二酸化炭素の吸収や土砂災害防止機能といった森林の持つ多くの機能を十分に発揮できないことをご存知でしょうか。3年ぶりに同じテーマで調査を行うことで、県民の皆さまの認知度や意識についての変化や傾向を把握し、奈良の木をより一層愛用していただけるよう今後の取組の参考にしたいと考えておりますので、ご協力をよろしくお願いいたします。	A 実施中の事業・施策の改善	各項目において、前回実施時(R元年度)との比較をすることにより、実施中の事業・施策の効果を回り、今後の施策・事業の検討を行っている。	奈良の木ブランド課
8 県広報媒体利用状況について	2022/10/19 ～ 2022/10/25	274	248	91%	県では、広報誌、テレビ・ラジオ、インターネット、SNSやスマホアプリなど多様な媒体を活用して県政情報を発信しています。今年度も引き続き、各世帯へ配布している県広報誌「県民だより奈良」や県ホームページ・SNSのほか、「ならフライデー9(ナイン)」などのテレビ放送の番組、スマホアプリ「ナラプラス」などについて、認知度や関心(視聴)頻度を調査し、より一層の内容充実を図るためアンケートを行います。	A 実施中の事業・施策の改善	・アンケート結果から、県広報誌「県民だより奈良」は、県政情報の入手媒体として定着していることがわかる。今後も読者を意識した読みやすい紙面づくりを目指す。 ・テレビ番組によって認知度にばらつきがあり、各種媒体における告知や、番組プレゼントなどの県民参加の取組を行い、認知度の向上に努める。 ・ホームページについては県政情報の入手先として県広報誌、テレビの次に利用されている。引き続き随時点検・改善を行い、必要な情報を入手しやすく、わかりやすいホームページづくりに努める。 ・広報広聴課所管の各種SNS(facebook「まるごと奈良県」、twitter「せんくんのつぶやき」、奈良県公式LINE)は、どのSNS媒体も概ね5割程度の認知度があり、それぞれのSNSユーザーの閲覧につながるよう発信内容を工夫する。 ・H28年7月から配信を開始したスマホアプリは、徐々にではあるが認知度は向上しており、年々着実にダウンロード数は増加している。今後もより一層の認知度向上を図り、利用者にとって活用しやすいアプリとするため、内容の充実にも努める。	広報広聴課
9 土地の利用・管理に関する意識調査	2022/11/2 ～ 2022/11/8	274	243	89%	土地は、限られた貴重な資源であり、経済の発展と暮らしの向上のためには、土地を適正に管理し、効果的に利用することが重要です。県では、現在、土地の効果的な利用と適正な管理にかかる取組を継続的に進め、地域経済の活性化や雇用の創出などの地域の課題に対応するため、土地の利用・管理の具体的な進め方等を検討しています。この調査では、土地の利用・管理に関する県民意識を把握し、今後の施策の参考とします。	C 今後、事業・施策を検討する際の参考	・管理が行き届いていない土地に対する行政や地域住民の関与が求められていることが分かったため、行政や地域住民等が協力して土地を利用していく取組を推進していくこととした。 ・土地利用について積極的な情報発信が求められていることが分かったため、土地の管理と利用の状況等について情報発信することとした。 ・土地に関して相談できる仕組みが必要である旨のご意見があったため、市町村や関係機関等と連携して地域を支援する体制を整備することとした。	県土利用政策室
10 医薬品の服用に関する意識調査	2022/11/16 ～ 2022/11/22	274	245	89%	医療費の適正化における重要施策の一つとして、ジェネリック医薬品の推進及び医薬品の適正使用が掲げられています。そのため、ジェネリック医薬品の使用経験や重複・多剤投薬にかかる県民の意識調査を行い、今後の施策推進における参考指標として活用します。奈良県が策定した第3期医療費適正化計画の計画期間が平成30年度から令和5年度までの6年間であることから、経年比較を行うため、昨年度と同テーマのアンケートを実施します。	A 実施中の事業・施策の改善	・地域の実情に応じたジェネリック医薬品の使用や医薬品の適正使用を促進するに当たり、平成30年度から地域ごとに順次立ち上げている「医薬品適正使用促進地域協議会」で市町村や地区医師会、地区薬剤師会、地域の中核病院等とアンケート結果を共有しています。 ・医薬品に対する県民意識を共有することで、ジェネリック医薬品の使用促進におけるアプローチ方法の検討など、実施中の事業等の改善に役立てています。	医療保険課 業務課
11 ボランティアに関する意識調査	2022/11/30 ～ 2022/12/6	274	238	87%	奈良県では、地域の課題をみんなで力を合わせて解決し、暮らしやすい地域をつくることを目指しています。この目的を実現するために必要なボランティア活動への参加経験や意識等について、皆さんのお考えや行動を教えてください。今後、今後の施策に反映させていきたいと考えております。	B 現在、検討している事業・施策の参考	アンケート結果から、ボランティア活動に参加しなかった理由として「どのようなボランティア活動があるのか情報が得られなかったため」との回答が多かったことや、県に望む支援として「インターネットによるボランティア活動の情報提供」との回答が最も多かったことから、現在も実施している「奈良ボランティアネット」の周知やボランティア活動の広報により力を入れる。	青少年・社会活動推進課

平均回答率 88.3%